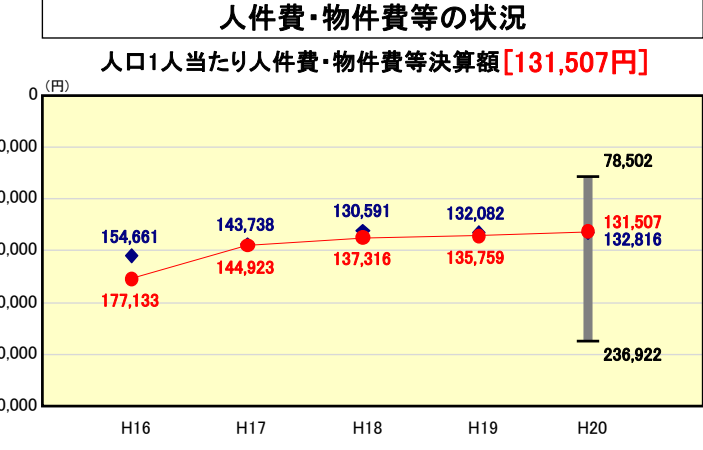
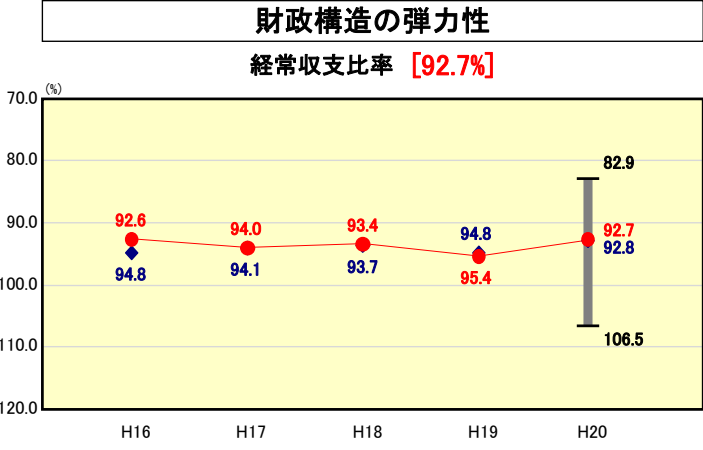
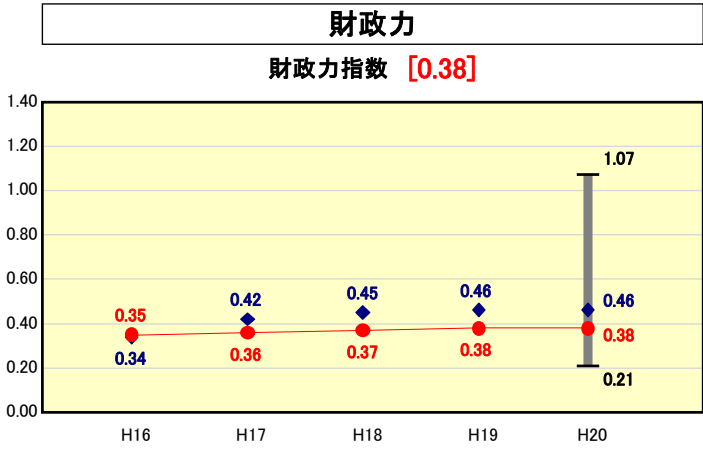


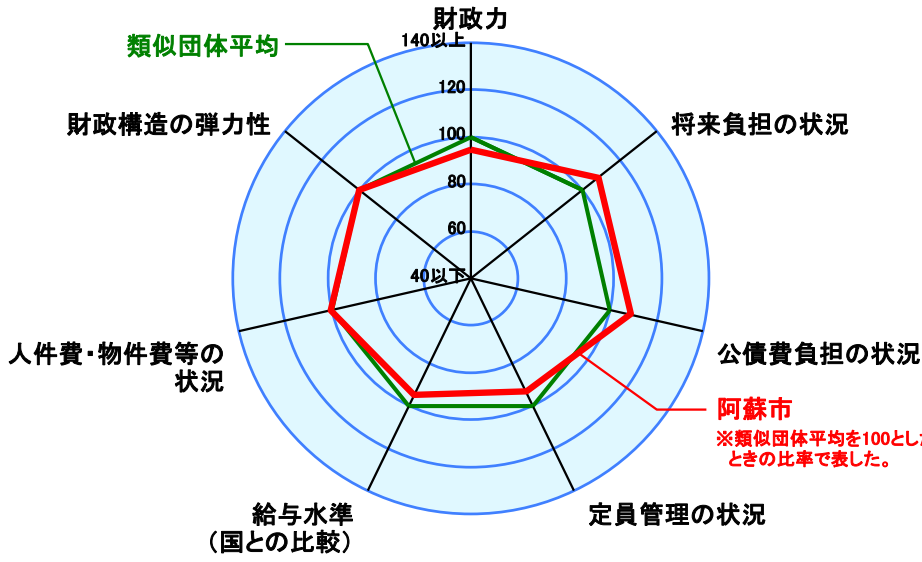
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

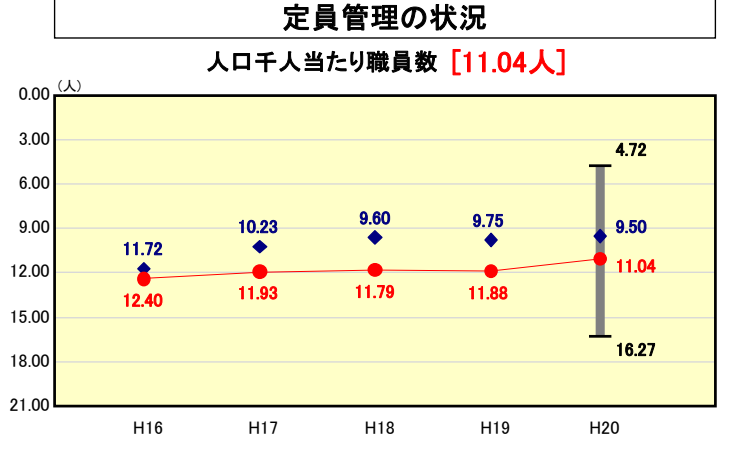
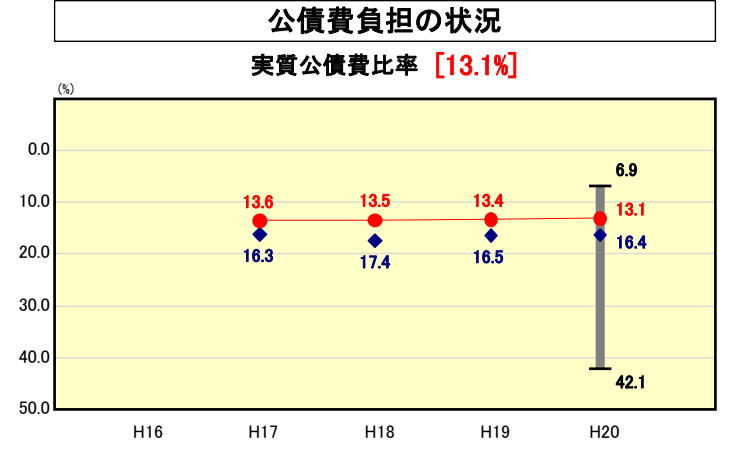
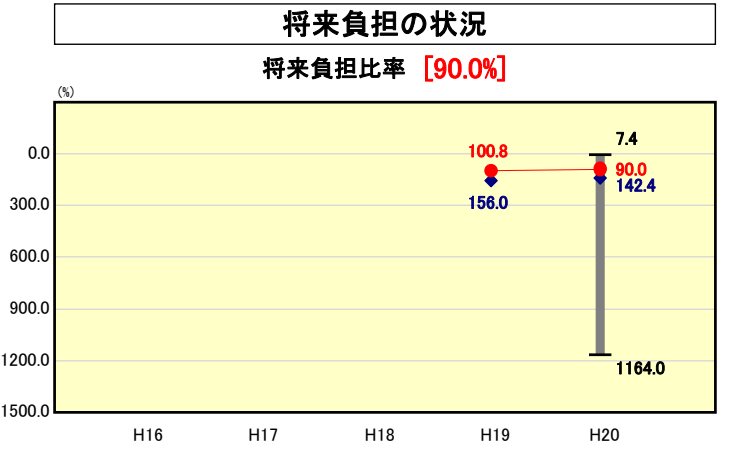
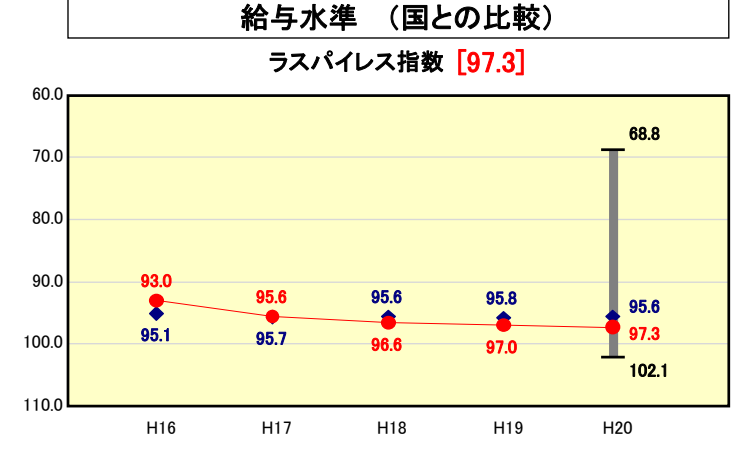
人	口	29,336	人(H21.3.31現在)
面	積	376.25	km ²
標準	財政規模	9,242,102	千円
歳	入 総 額	14,366,423	千円
歳	出 総 額	13,910,796	千円
実	質 収 支	415,326	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数
類似団体平均を下回る水準となっている。今後も依然として続く厳しい景気状況の中ではあるが、収税対策室を中心に、収納率の確保及び向上に向け、最大限の取組みに努めるとともに、人件費の削減取組みを最重要課題とし、経常経費の削減に積極的に取り組む。

経常収支比率
類似団体平均を0.1ポイント下回っている。人件費や公債費等の徹底した削減により経常経費充当一般財源は減となり、また、地方再生対策費の皆増等による普通交付税の大幅な増により、経常一般財源等は増となった。その結果、前年度より2.7ポイント減少した。

ラスパイレス指数
類似団体平均を上回る水準となっている。今後も、県の給与水準及び類似団体との比較を行い、引き続き給与適正化に努める。

実質公債費比率
類似団体平均を下回る水準となっているが、今後も市債の発行にあたっては、償還状況及び市の財政状況を十分に把握した上で、緊急度及び住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率
類似団体平均を下回る水準となっているが、新市建設計画に沿って実施する投資的事業に充当する合併特例債の活用等により、今後も地方債の新規発行が増加すると見込まれるため、事業の峻別を徹底し、後世代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。

人口千人当たり職員数
定員適正化計画(平成22年4月1日現在普通会計職員数324人目標)に基づく人員削減により、平成21年4月1日現在で普通会計職員数324人と目標値を達成することができた。しかしながら、類似団体内においても129団体内で90位と職員数が多い水準にあるため、引き続き勧奨退職の実施及び退職者数に対する新規採用の抑制等を行い、職員数の更なる削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
若干ではあるが類似団体平均を下回っている。しかしながら、人件費のみで見た場合、決算額は類似団体よりも高い水準にあることから、今後も人件費を中心に経常経費の徹底した削減取組を実施していく。